

親日国インドネシアー交流を通じた信頼の積み上げ (ジャカルタ)

▼新パブリック・ディプロマシーとは

昨年 10 月、ジャカルタ ジャパン クラブ (JJC) の会合で、国際交流基金の小川所長から「日本のパブリック・ディプロマシー」と題して講演をいただいた。通常的外交が A 国政府と B 国政府との関係であるのに対して、パブリック・ディプロマシーは、A 国政府が (B 国政府を越えて) B 国市民に直接働きかける。さらに、「新パブリック・ディプロマシー」と言われるが、政府以外の主体 (NGO、大学、市民サークル等) が同じく政府以外のアクターに働きかける、つまり、A 国市民と B 国市民による市民交流が、結果として国家間関係の安定につながっていることを説明された。近年、武力や経済力といったハードパワーだけでは解決できない問題が出ていることに加えて、冷戦終結後、インドネシアなど東南アジアや中東で民主化が進んでいる。民主化の進展により、その民意、世論が各国の政治、外交も含めて、政府の決定に大きな影響力を持つようになっている。

▼JJC を取り巻く日伊交流

このような時代背景にあって、ジャカルタでも、日伊の市民・文化交流が活発に展開されている。昨年 9 月、「深まる絆、広がる交流、インドネシア・日本」をテーマに、第 4 回ジャカルタ日本祭り (JJM) が開催された。JJM 実行委員会を中心に、在伊日本国大使館は共催、JJC は後援団体として協力しているが、例えば、ソフトボール部、サッカー部など、JJC の各クラブが中心になって「日伊友好親善スポーツ大会」が実施された。また、独立記念塔 (モナス) の広場で開催されたクロージング・セレモニーには約 3 万人が集まり、両国友好の象徴的なイベントに成長している。

一方、企業の CSR 活動等を通じた各種交流も盛んである。昨年 8 月、JJC が行った「日系企業による地域社会等への貢献活動に関するアンケート」(当時の 487 会員中、106 会員が回答) では、回答した

会員の 80% が貢献活動を「行っている」、5% が「行う計画がある」という結果であった。「活動分野」については「モノの提供」が最も多く、「インターンシップ (企業への学生受け入れ)」、「環境保護・清掃活動」と続いた。また、「地域貢献活動を実施する上での課題」は、「資金」が最も多く、「情報」、「人的ネットワーク」と続いた。ただし、貢献活動を「行っていない」と回答した企業だけを見ると、「資金」、「情報」の次に「人員・人材不足」が挙げられており、地域貢献には十分な人員・人材を確保することも重要であることが浮き彫りになった。

▼信頼の醸成、積み上げ

有数の親日国と知られるインドネシアでも、過去に対日批判が噴出したことがある。「マラリ事件」と呼ばれるが、1974 年 1 月、当時の田中総理がジャカルタを訪問された際に暴動が起こり、日本車に対する襲撃、日系企業の工場・宿舍や日本料理店なども被害を受けた。スハルト政権以降、顕著になった日系企業の急激な進出と市場支配、あるいは一部の在留邦人や日本人旅行客の軽率な言動等も対日不満の要因に挙げられた。この反省もあり、日系企業・在留邦人は当地において地域社会等への貢献活動にあらためて様々な形で取り組むようになった。現在も、これまでに培った信頼をさらに強固なものとする努力が続けられている。



進出日系企業による植林活動

(ジャカルタ・ジャパン・クラブ 事務局長 清水 力)

ホーチミンから見た隣国カンボジア（ホーチミン）

▼はじめに

この2年間、日本企業のASEAN進出が急増している。日本の人口減少に伴う市場の縮小、取引先の海外移転、急速に進んだ円高などがその理由として挙げられるが、国内が縮小していく中でパイの拡大が続く海外、特にASEAN域内での事業拡大は日本企業にとって急務と言える。こうした中、日本企業も投資最適地を探す旅が当面、続きそうである。

今回は、ホーチミンにおいても問い合わせの多い、隣国カンボジアについて言及することにする。



ベトナムから陸路でカンボジアへ向かうトラックの列

▼カンボジアの概況

面積 181,035 km²、人口 1,410 万人(2010年)のカンボジアは2012年、7.0%の経済成長、一人あたりGDPは901USドルに達することが予想されている。GDPの産業別内訳(2011年)を見ると、農林水産業(32.8%)、縫製業(9.0%)、建設業(6.1%)、観光業(4.5%)等となっており、輸出品目では衣類および衣服付属品が大半を占める。

内戦を経験したカンボジアでは、国内産業が壊滅的な打撃を受けたため、外資誘致による国の発展、国民への就業機会の提供を目指している。そのため、政府は優遇措置適格条件(QIP: Qualified Investment Project)を設け、製造プロジェクトに対しては様々な条件があり、QIPに認定されれば法人税・輸入税の免税措置等が享受できる仕組みとなっている。また、QIPと同様の優遇措置に加え、付加価値税が免除となる経済特別区(Special Economic Zone: SEZ)の設置も積極的である。

▼ホーチミンとの関係

カンボジアの首都プノンペンには、日本政府が支援

する南部経済回廊によってホーチミンと結ばれており、交通状態がスムーズであれば、トラックでも片道5時間程度で行き来できる。

プノンペンは内陸に位置しているものの、メコン川を通じたベトナムへの往来が可能であり、実際、物流面では陸路またはメコン川の水路を利用してホーチミンまで荷物を運び、そこから日本向けに出荷するパターンが多い。

現在、カンボジア南部において、深海港であるシハヌークビル港の整備が日本の援助によって進められているが、現時点では、特に日本向けの貨物の運搬はホーチミン経由の方が日数の短縮が図れることから、この状態は当面続くものと想定される。

また、在ホーチミン日系企業には在カンボジア日系企業からの引き合いも多くなってきている。産業用ガス、鉄鋼といった業種はカンボジアには皆無であり、ホーチミン近郊から陸路、供給を行っている。

▼最後に

カンボジアへの進出にあたっては、①労働力の確保、②賃金、③電力、④環境問題(特に排水)一が最大の課題となっている。

労働力については、地方に求人のためのキャラバン隊を出すなど、各社、頭を抱え始めている。また、最低賃金は各国に比較すると低く抑えられているものの、各種手当の支給が必要となる。

各社の事情により最適地の条件は異なるが、下調べを入念に行うことが重要である。



カンボジアでの現地人従業員の通勤風景

(ホーチミン日本商工会 事務局長 西田昌弘)